



## 2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月2日

上場会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所

東

コード番号 4736 URL <https://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大塚 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営支援本部長

(氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,017		106		175		96	
2025年3月期第3四半期								

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 130百万円 ( %) 2025年3月期第3四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	18.22	
2025年3月期第3四半期		

注)2026年3月期中間期より中間期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第3四半期の数値および対前年同第3四半期同増減率並びに2026年3月期第3四半期の対前年同第3四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	4,838	3,466	71.6	656.02
2025年3月期				

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 3,466百万円 2025年3月期 百万円

注)2026年3月期中間期より中間期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

#### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		0.00		10.00	10.00
2026年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

#### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,138		145		213		136		25.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期中間期より中間期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) 株式会社One's House 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、[添付資料] 9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	5,355,390 株	2025年3月期	5,355,390 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年3月期3Q	71,969 株	2025年3月期	69,306 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	5,284,644 株	2025年3月期3Q	5,271,852 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、前第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に伴う個人消費の回復や、デジタル化対応、半導体工場への投資が牽引して設備投資が増加したことで国内民間最終需要は底堅く推移しており、引き続き緩やかな回復が続いている一方で、物価上昇による個人消費の下押しや、米国の関税政策、中国需要の減速、地政学リスクの高まり、為替相場の急速な変動等のリスクに加えて、人手不足の深刻化や物価高の継続、海外需要の減速が国内需要にも波及することへの警戒から先行きは慎重な見方になっております。

情報サービス業においては、多くの企業が人材不足を喫緊の課題とするなか、生産性向上や収益拡大を目的としたデジタル化やDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を本格化させており、既存システムのモダナイゼーションを目的としたIT支出の拡大、生成AIの活用も多くの企業で取組みを開始しております。

このような状況の中、当社においては、中期経営計画の第1フェーズにおいて掲げた「人からプロダクトアセットベースへの収益構造の転換」の2期目を迎える計画の重点戦略に対して、エンタープライズソリューション事業では、顧客ポートフォリオの見直し、技術者の開発プロジェクトロードマップとシステムインテグレーターとして培ってきた現場ノウハウの整理を進めてまいりました。IoTインテグレーション事業では、統合的なプラットフォーム化構想に向けたコアプロダクトアセットとして、データ活用によりDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を支援する自社開発した新プラットフォームサービス「Dereva」をリリースし、製造分野向けのDX（デジタルトランスフォーメーション）ソリューションとして販売促進のため、引き続き展示会への出展を重ねてプロモーション展開を進めてまいりました。

戦略的な事業ユニットの見直しでは、昨年6月に映像関連分野を強化するためにインテリジェンスマティアソリューション推進室を設置し、高性能TPZカメラ及びAV over IP (Audio-Visual over Internet Protocol) ソリューションの取り扱いを開始しました。また、AIを基盤とした全事業の構造的強化と価値創出のため、社内に専門チームを編成して全事業を支援する取り組みを進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、30億17百万円となりました。損益につきましては、営業利益1億6百万円、経常利益1億75百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 「エンタープライズソリューション事業」

派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発においては、特定顧客の公共向け大型システム開発が完納したことにより、徐々に技術者稼働が正常化したことや、新規案件の引き合いが強いことから技術者供給制約が懸念されるため、計画的に次のシステム開発体制構築へのアサイン配置転換をしました。その結果、売上高は17億53百万円となりました。

#### 「IoTインテグレーション事業」

インダストリアルIoT分野においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）ソリューションのプロモーション展開やWEBマーケティング強化の取り組みにより新規案件の引き合いが急増し、既存顧客への販売も増加となりました。また、当社オリジナルブランドのノウハウを活かして基幹システムと連携するソリューション開発を継続しており、事業拡大へ向けた取り組みをしました。エンベデッド分野の自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入や船舶搭載用ソリューション及び映像情報システム関連分野においては順調に推移しました。一方で、メディカル分野においては、医療機関向け自動再来受付システム等の販売・開発につきましては上期において受注案件の決定時期の後ろ倒しの影響があり販売が伸びませんでしたが、第3四半期連結会計期間においては予定よりも販売が伸びました。その結果、売上高は12億63百万円となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、48億38百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が19億79百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8億61百万円、有形固定資産が2億44百万円、無形固定資産が2億55百万円、投資その他の資産が13億1百万円であります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、13億72百万円となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金が1億20百万円、賞与引当金が84百万円、退職給付に係る負債が6億円であります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末純資産合計は、34億66百万円となりました。主な内訳は資本金が12億39百万円、資本剰余金が9億94百万円、利益剰余金が11億52百万円、その他有価証券評価差額金が1億11百万円であります。  
この結果、自己資本比率は71.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億79百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億49百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上1億75百万円、売上債権の減少による収入2億67百万円、仕入債務の減少による支出1億29百万円によるものです。  
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、3億1百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億31百万円、無形固定資産の取得による支出56百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、54百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出53百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年3月期第2四半期より、連結財務諸表を作成しております。業績予想については、2025年11月10日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流动資産	
現金及び預金	1,979,148
受取手形、売掛金及び契約資産	861,698
商品及び製品	8,418
仕掛品	28,061
原材料及び貯蔵品	58,586
その他	102,457
貸倒引当金	△1,578
流动資産合計	3,036,792
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	189,698
車両運搬具（純額）	2,687
工具、器具及び備品（純額）	52,363
有形固定資産合計	244,749
無形固定資産	
ソフトウエア	67,707
のれん	124,474
その他	63,766
無形固定資産合計	255,948
投資その他の資産	
投資有価証券	603,044
長期預金	200,000
その他	606,350
貸倒引当金	△107,986
投資その他の資産合計	1,301,408
固定資産合計	1,802,106
資産合計	4,838,898

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2025年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	120,054
1年内償還予定の社債	6,000
未払法人税等	26,713
賞与引当金	84,858
受注損失引当金	6,047
その他	396,829
流動負債合計	640,503
固定負債	
社債	18,000
長期未払金	33,588
退職給付に係る負債	600,561
資産除去債務	61,440
その他	18,773
固定負債合計	732,362
負債合計	1,372,866
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,239,480
資本剰余金	994,398
利益剰余金	1,152,135
自己株式	△31,763
株主資本合計	3,354,250
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	111,781
その他の包括利益累計額合計	111,781
純資産合計	3,466,032
負債純資産合計	4,838,898

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
売上高	3,017,337
売上原価	2,363,222
売上総利益	654,115
販売費及び一般管理費	547,827
営業利益	106,287
営業外収益	
受取利息	5,318
受取配当金	62,497
その他	2,881
営業外収益合計	70,698
営業外費用	
支払利息	67
株式報酬費用消滅損	967
営業外費用合計	1,034
経常利益	175,951
特別損失	
固定資産除却損	132
特別損失合計	132
税金等調整前四半期純利益	175,818
法人税等	79,556
四半期純利益	96,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,261

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2025年4月1日  
至 2025年12月31日)

四半期純利益	96,261
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	33,899
その他の包括利益合計	33,899
四半期包括利益	130,160
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	130,160
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	175,818
減価償却費	62,668
受注損失引当金の増減額（△は減少）	6,047
株式報酬費用	14,186
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,264
賞与引当金の増減額（△は減少）	△122,650
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△180
のれん償却額	4,610
受取利息及び受取配当金	△67,816
支払利息	67
為替差損益（△は益）	△0
有形固定資産除却損	132
売上債権の増減額（△は増加）	267,755
棚卸資産の増減額（△は増加）	△22,675
仕入債務の増減額（△は減少）	△129,203
未払費用の増減額（△は減少）	52,445
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,003
その他	13,518
小計	243,457
利息及び配当金の受取額	67,197
利息の支払額	△29
法人税等の支払額	△160,747
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>149,876</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△12,077
無形固定資産の取得による支出	△56,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△231,020
貸付けによる支出	△2,134
貸付金の回収による収入	2,652
その他	△2,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△301,220</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△697
自己株式の取得による支出	△38
配当金の支払額	△53,448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△54,184</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△205,527
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,676
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,979,148</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、2025年7月24日付で株式会社One's Houseの全株式を取得したことに伴い、中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、2025年7月31日をみなし取得日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないことから、中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書についても連結をしております。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンタープライズソリューション事業	IoTインテグレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,753,434	1,263,903	3,017,337	-	3,017,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,492	180	34,672	△34,672	-
計	1,787,926	1,264,083	3,052,010	△34,672	3,017,337
セグメント利益	252,803	190,931	443,734	△337,446	106,287

(注) 1. セグメント利益の調整額△337,446千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において株式会社One's Houseを連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は「エンタープライズソリューション事業」において129,084千円であります。